

「スポーツ特別指導員」配置事業 実施要項

1 目的

全国・国際スポーツ大会で活躍するトップアスリートを「スポーツ特別指導員」（以下、「指導員」という。）として雇用し、競技団体が実施する強化練習等に派遣することにより第 79 回国民スポーツ大会（以下「滋賀国スポ」という。）での天皇杯獲得に向けた本県選手の競技力向上および、本県代表選手として国民体育（スポーツ）大会（以下、「国スポ」という。）での成年種別の競技得点獲得を図る。

2 対象

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会（以下、「県スポーツ協会」という。）

3 期間

各年度 4 月 1 日～ 3 月末日までとする。ただし、滋賀国スポ開催年度末までとする。

4 内容

次の内容にて指導員を雇用し、本県の競技力向上を図る。

- (1) 職 種 非常勤嘱託員
- (2) 配 属 県スポーツ協会事務局本部または各事業所
- (3) 職 務 次の職務に従事する
 - ① 県内競技団体が実施する競技力向上事業における県内選手の育成・指導
 - ② 強化拠点校及び中・高等学校における部活動指導
 - ③ 自らの専門競技の競技力向上活動
 - ④ 配属地における業務補助
 - ⑤ その他、競技力向上対策本部および県スポーツ協会が必要と認める職務
- (4) 任用期間 1 年間（必要に応じて更新できる）
※ただし、滋賀国スポ開催年度末までとし、競技力向上対策本部と県スポーツ協会の合議により決定する。

5 指導員の基準

滋賀国スポにおける正式競技に取り組むトップアスリートのうち、次のいずれかを満たし、採用後は本県代表選手として国スポでの入賞もしくは入賞に導く能力を有すると競技力向上対策本部が判断する者。

- (1) 国スポや全日本選手権大会等もしくはこれらに準ずる大会において、個人 4 位以内・団体 8 位以内の競技成績を収めた者（団体競技においては主力選手として試合に出場していた者）
※競技成績は、高等学校卒業後のものに限る
- (2) 本県成年種別の競技力向上に必要な人材として、競技力向上対策本部が特別に認める者

6 補助経費

次の経費を競技力向上対策本部が予算の範囲内で補助する。なお、補助金の交付は原則概算払いとする。

- (1) 雇用に係る経費（指導員一人当たり）
 - ① 報酬 月額 250,000 円
 - ② 住宅手当 上限 30,000 円／月 ※県の規定に準じる
 - ③ 法定福利費 ※社会保険・労働保険への加入
- (2) 事務費

7 雇用までの流れ

指導員は、競技力向上対策本部の推薦により、県スポーツ協会が選任する。

- (1) 競技団体長による推薦（エントリーシート提出）
- (2) 競技力向上対策本部による一次面接
- (3) 競技力向上対策本部から県スポーツ協会への推薦
- (4) 県スポーツ協会による二次面接
- (5) 内定通知
- (6) 雇用契約締結

8 その他

- (1) 指導員は滋賀県内に住民票記載の住居を有すること。ただし、「ふるさと選手制度」により本県選手としての国体参加資格を有する者については、配属地への通勤が可能であると認められる場合に限り、県外での居住を認める。
- (2) 別途、競技力向上対策本部が指導員または競技団体に対し、予算の範囲内で指導員の競技実績に応じて競技活動に係る経費の一部を補助する。
- (3) 「SHIGA アスリートナビ」による県内民間企業への就職斡旋や公立学校教員および県職員採用選考の受験勧奨を通じ、雇用終了後における指導員の県内定着を図る。

付 則

この要項は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。